2026年8月28日
証券コード：7139
（TOKYO PRO Market）

決　算　公　告

第54期

（2025年6月1日から2026年5月31日まで）

東京高圧山崎株式会社

東京都渋谷区渋谷一丁目９番８号

代表取締役社長　二階堂　貴朗

貸　借　対　照　表

（2026年５月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流　動　資　産	5,449,340	**流　動　負　債**	5,076,124
現金及び預金	1,222,324	支払手形	12,254
受取手形	92,095	電子記録債務	2,408,793
電子記録債権	1,682,444	買掛金	1,117,840
売掛金	1,535,382	短期借入金	500,000
有価証券	50,000	１年内返済予定の長期借入金	553,333
商品及び製品	705,260	リース債務	12,919
仕掛品	1,175	未払金	132,541
原材料	110,883	未払費用	84,653
短期貸付金	7,999	未払法人税等	99,461
その他	43,170	賞与引当金	60,761
貸倒引当金	△1,397	その他	93,565
固　定　資　産	4,474,262	**固　定　負　債**	1,322,722
有形固定資産	2,323,074	長期借入金	963,668
建物	373,732	リース債務	24,365
構築物	42,067	繰延税金負債	71,735
機械及び装置	155,460	役員退職慰労引当金	74,488
車両運搬具	7,885	退職給付引当金	115,266
工具、器具及び備品	183,037	資産除去債務	25,111
土地	1,531,560	その他	48,086
リース資産	29,330	**負債合計**	6,398,846
無形固定資産	157,966	（純資産の部）	
のれん	45,664	**株　主　資　本**	3,087,613
借地権	100,000	資本金	779,294
その他	12,302	資本剰余金	500,061
投資その他の資産	1,993,220	資本準備金	500,061
投資有価証券	1,093,484	利益剰余金	1,943,017
関係会社株式	665,552	利益準備金	104,745
長期貸付金	59,546	その他利益剰余金	1,838,272
差入保証金	65,304	別途積立金	295,500
その他	109,347	繰越利益剰余金	1,542,772
貸倒引当金	△14	自己株式	△134,758
		評価・換算差額等	437,142
		その他有価証券評価差額金	437,142
		純資産合計	3,524,756
資産合計	9,923,602	**負債及び純資産合計**	9,923,602

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（自 2025年6月1日　至 2026年5月31日）

（単位：千円）

科目		金額	
売上高			11,909,918
売上原価			9,217,141
	売上総利益		2,692,777
販売費及び一般管理費			2,315,615
	営業利益		377,161
営業外収益			
受取利息		3,394	
受取配当金		21,022	
業務受託料		23,048	
家賃収入		8,612	
受取補償金		7,828	
為替差益		11,395	
その他		5,700	81,002
営業外費用			
支払利息		39,505	
その他		7,720	47,225
	経常利益		410,938
特別利益			
固定資産売却益		19	
抱合せ株式消滅差益		10,688	10,707
特別損失			
固定資産除却損		6,056	
関係会社債権放棄損		35,100	41,156
	税引前当期純利益		380,490
	法人税、住民税及び事業税		136,611
	法人税等調整額		1,753
	当期純利益		242,125

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	779,294	500,061	500,061	104,745	295,500	1,325,316
当期変動額						
剰余金の配当						△24,669
当期純利益						242,125
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	－	－	－	－	－	217,455
当期末残高	779,294	500,061	500,061	104,745	295,500	1,542,772

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	1,725,562	△127,708	2,877,208	223,468	223,468	3,100,676
当期変動額						
剰余金の配当	△24,669		△24,669			△24,669
当期純利益	242,125		242,125			242,125
自己株式の取得		△7,050	△7,050			△7,050
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				213,674	213,674	213,674
当期変動額合計	217,455	△7,050	210,405	213,674	213,674	424,079
当期末残高	1,943,017	△134,758	3,087,613	437,142	437,142	3,524,756

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個　別　注　記　表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．資産の評価基準及び評価方法

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

……償却原価法（定額法）により評価しております。

② 子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法により評価しております。

③ その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

・市場価格のない株式等

……移動平均法による原価法により評価しております。

（２）棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品……総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 仕　掛　品……個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③ 原　材　料……総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物	２～45年
構築物	２～45年
機械及び装置	２～17年
車両運搬具	２～ ６年
工具、器具及び備品	２～15年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、のれんについては、主として５年の定額法を採用し、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（２～５年）に基づく定額法を採用しております。

（３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（３）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（４）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

４．収益及び費用の計上基準

当社は、顧客との契約について、以下の５ステップアプローチに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、顧客との契約において約束された対価から値引き及び割戻し等の変動対価を控除した金額で収益を認識しております。

ステップ１：顧客との契約を識別する。
ステップ２：契約における履行義務を識別する。
ステップ３：取引価格を算定する。
ステップ４：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ５：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

取引の対価は履行義務を充足してから主として１年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

① 物品の販売及び運送

当社は、物品の販売及び運送を行っており、顧客に物品を引き渡した時点で収益を認識しております。

ただし、輸出販売などの一部の取引については、個々の顧客との契約条件等に基づきリスク負担が顧客に移転する時点で収益を認識しております。

なお、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

② 工事契約

当社は、機器の設置・組立及び断熱工事等を行っており、そのうち、工事契約に該当するものについては、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。

ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

（貸借対照表に関する注記）

１．担保資産及び担保付債務

（１）担保に供している資産

建物	140,377千円
土地	531,895千円

（２）担保に係る債務

１年内返済予定の長期借入金	69,480千円
長期借入金	112,120千円

２．有形固定資産の減価償却累計額 2,992,929千円

３．関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権	180,705千円
関係会社に対する長期金銭債権	58,680千円
関係会社に対する短期金銭債務	69,266千円
関係会社に対する長期金銭債務	－千円

（損益計算書に関する注記）

関係会社との取引高

売上高	309,693千円
仕入高等	204,469千円
その他の営業取引	40,672千円
営業取引以外の取引高	69,703千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

1．当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式	439,386株

2．当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	29,733株

3．剰余金の配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2025年8月28日	普通株式	24,669千円	60円00銭	2025年5月31日	2025年8月29日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2026年8月28日	普通株式	40,965千円	100円00銭	2026年5月31日	2026年8月29日

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	36,330千円
役員退職慰労引当金	23,477 〃
賞与引当金	19,151 〃
貸倒引当金	444 〃
減損損失	49,864 〃
投資有価証券評価損	8,040 〃
棚卸資産評価損	6,397 〃
減価償却費	11,909 〃
その他	35,764 〃
繰延税金資産小計	191,381千円
評価性引当額	△53,065 〃
繰延税金資産合計	138,316千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△201,208千円
資産除去債務に対応する除去費用	△5,237 〃
その他	△3,606千円
繰延税金負債合計	△210,051千円
繰延税金負債の純額	△71,735千円

（関連当事者との取引に関する注記）

法人主要株主等

（単位：千円）

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	日本酸素㈱	東京都品川区	1,500,000	産業ガス事業他	被所有 直接 19.3%	当社商品の販売 同社商品の購入	商品及び原材料の購入 (注) 1	535,464	電子記録債務	257,732
									買掛金	43,337
主要株主	㈱レゾナック・ガスプロダクツ	神奈川県川崎市	2,079,280	産業ガス事業他	被所有 直接 15.3%	役員の兼任 当社商品の販売 同社商品の購入	商品及び原材料の購入 (注) 1	337,452	買掛金	165,146

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注）1．販売価格及び購入価格は、市場価格を勘案して決定しております。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	8,604円24銭
１株当たり当期純利益	589円85銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。